



「残された期間はわずかだが、機構活用を考えてきた方(事業者)に一生懸命こたえていきたい。来年4月以降は整理回収機構(RCC)などの公的機関を通して民間ベースで事業再生を手がけることが必要だ。機構も支援企業の再生に責任を持つて民間組んでいく」

「ダイエー問題

村上 誠一郎 規制改革・
産業再生担当相

支援企業の再生に全力

「年末の答申に向けた政治レベルの調整が必要なことから、場合によつては小泉純一郎首相の裁断を仰ぐことになる。混合診療は12月上旬までに何とか解禁の方向で結論を得たい」

(渡部 敦)

一産業再生機構の債権
買い取りが来年3月末で終了します。

「個別の問題なのでコメントは差し控える。一般論として事業者と金融機関が慎重に考慮して、

かだが、機構活用を考えたきた方(事業者)に一する。(ダイエー、機構の)資産査定は考え方、やり方が異なるので何とも言えない。ただ、同時に進むのが望ましい」

「混合診療(保険診療と保険外診療の併用)の解禁を含む官製市場の民間開放の見通しは。